

## 今後の欧州注目ポイント～ドイツ、イタリア、英国～

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース  
追加型投信/海外/債券

2018年10月22日

当面の欧州ハイ・イールド債券市場の投資環境につきまして、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」が主要投資対象としております「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)」および「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」の運用会社であるドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHからのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

### 【ドイツ】

- **バイエルン州議会選挙の与党大敗は予想通り**
- **10月28日のヘッセン州議会選挙に注目**

10月14日に南部バイエルン州で議会選挙が行われ、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)の姉妹政党であるキリスト教社会同盟(CSU)が大幅に議席を失い、1962年以来維持してきた単独過半数を割り込みました。また、CDU/CSUと大連立を組むドイツ社会民主党(SPD)も失速、連立与党にとって厳しい結果となりました。

背景には、メルケル政権が進めてきた難民政策に対する不満があります。メルケル政権が2015年に100万人を超える移民・難民の受け入れを決定してから批判の声が強まっており、特に、バイエルン州は、難民がドイツに入国する際の受け入れ口であるため、その傾向が強く見られます。そのため、選挙前から与党が票を落とすと予想されており、その通りの結果となったとも言えます。

なお、環境政党の緑の党がCSU票の受け皿となったことで得票率を2倍に伸ばし、また、難民受け入れに反対する極右政党のドイツのための選択肢(AfD)が、初めて議席を獲得しました。

今後については金融都市フランクフルトが含まれるヘッセン州で10月28日に行われる議会選挙が注目されます。現在CDUは第一党ですが、結果次第では12月のCDU年次党大会での党首選、つまりメルケル政権にも影響すると見られています。

### 【イタリア】

- **連立政権は財政拡大方針を決定**
- **欧州委員会の審査や格付会社の判断が注目材料に**

イタリア連立政権は、10月15日に2019年度予算案を承認、同日付で欧州連合(EU)の行政執行機関である欧州委員会に提出しました。ただし、EU加盟国に設けられている財政ルールから逸脱した内容であることから、今後2週間以内にEUは、イタリアに対し修正を求めるか判断します。

9月末に、イタリア連立政権が2019年単年の財政赤字目標を対GDP比2.4%と予想を上回る水準に引き上げる方針を表明したことを受け、市場ではイタリアの信用力に対する懸念が強まり、イタリア国債の利回りは上昇(価格は下落)傾向にあります。

今後は、EUが予算案修正を求めるか、また、その場合イタリアが応じるかが焦点になると見られます。極右連立政権は、現時点では財政計画を見直すつもりは無いとしており、協議次第ではEU離脱の可能性も見せています。なお、大手格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスとS&Pグローバル・レーティングが、10月中旬にイタリア国債の格付けの見直しを行うことも注目点として挙げられます。

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース／ユーロコース  
追加型投信／海外／債券

## 【英国】

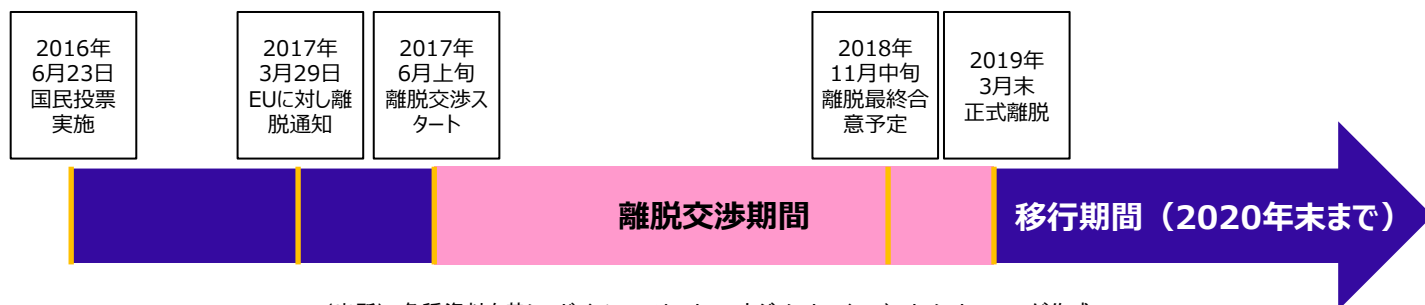
## ➤ 2019年3月末のEU離脱に向け協議継続

2019年3月末の離脱に向け、英国-EU間での協議が続いていますが、「合意なき離脱」になるとの懸念が強まっています。

現状では10月17日のEU首脳会議で状況確認を行い、最終合意のための臨時首脳会議を開催するかを決定する予定です(開催予定日:11月17日-18日)。ただ、10月14日の首席交渉官会合で離脱の条件等を定めた離脱協定案で暫定合意が出来なかったため、11月の臨時首脳会議の開催は難しいものと見られます。

今後の状況によっては、離脱後の移行期間(現時点では2020年末まで)の延長等も想定されますが、初のEU離脱がどのような形となるのか注目されます。

## 【ご参考】英国のEU離脱に向けたスケジュール(2018年10月16日時点)



(出所) 各種資料を基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(作成: 運用本部)

## &lt;本資料に関してご留意いただきたい事項&gt;

- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース／ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース  
追加型投信/海外/債券

## 欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース に関する留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。（円コースにおいて、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）  
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.7044%（上限）  
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース／ユーロコース  
追加型投信／海外／債券

2018年10月22日現在

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号           | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|              |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| (金融商品取引業者)   |                  |         |                         |                         |                            |
| 岡三証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号  | ○       |                         |                         |                            |
| 藍澤證券株式会社     | 関東財務局長(金商)第6号    | ○       | ○                       |                         |                            |
| 永和証券株式会社     | 近畿財務局長(金商)第5号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI証券    | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 香川証券株式会社     | 四国財務局長(金商)第3号    | ○       |                         |                         |                            |
| 極東証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第65号   | ○       |                         |                         | ○                          |
| 三縁証券株式会社     | 東海財務局長(金商)第22号   | ○       |                         |                         |                            |
| 島大証券株式会社     | 北陸財務局長(金商)第6号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社証券ジャパン   | 関東財務局長(金商)第170号  | ○       |                         |                         |                            |
| 上光証券株式会社     | 北海道財務局長(金商)第1号   | ○       |                         |                         |                            |
| 大熊本証券株式会社    | 九州財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                            |
| 高木証券株式会社     | 近畿財務局長(金商)第20号   | ○       |                         |                         |                            |
| 内藤証券株式会社     | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                         |                         | ○                          |
| ニュース証券株式会社   | 関東財務局長(金商)第138号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| PWM日本証券株式会社  | 関東財務局長(金商)第50号   | ○       |                         |                         |                            |
| 光証券株式会社      | 近畿財務局長(金商)第30号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| ひろぎん証券株式会社   | 中国財務局長(金商)第20号   | ○       |                         |                         |                            |
| 益茂証券株式会社     | 北陸財務局長(金商)第12号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| マネックス証券株式会社  | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 楽天証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 愛媛証券株式会社     | 四国財務局長(金商)第2号    | ○       |                         |                         |                            |
| 三京証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 三晃証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第72号   | ○       |                         |                         |                            |
| (登録金融機関)     |                  |         |                         |                         |                            |
| 株式会社大光銀行     | 関東財務局長(登金)第61号   | ○       |                         |                         |                            |

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)